

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		スポーツ・文化振興奨励事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成14年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100401-17 単独	根拠法令・条例等	守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
スポーツ・文化に親しみ、県代表として全国大会等に出場する市民を奨励し、出場に係る経費の負担軽減を図るため、平成14年度に奨励金交付制度を設けた。	「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、スポーツ又は文化で全国大会出場の功績をあげた個人又は団体に対して記念品と奨励金を交付し、栄誉を讃える。 [交付対象] 要綱で規定する全国大会、アジア選手権大会、世界選手権大会、オリンピック・パラリンピック等文部科学省等が主催又は後援する全国規模以上のコンクール、国際コンクール等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
新型コロナウイルス拡大の影響により全国大会等の開催が激減していたが、今年度は感染症対策（人数制限・無観客）を講じて実施され、全国大会等出場者が増えてきている。	通年（随時） 全国大会等出場による対象者からの奨励金申請の受領、審査、交付決定、授与式開催を実施。 3 か月ごと 授与者周知、制度案内（広報紙・HP）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じて各種全国大会も開催されてきたため、制度の案内不足による申請漏れのないよう再度、制度の周知に努め、奨励につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	中止されていた全国大会等の再開により、奨励金交付対象者が増加傾向にある。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
前年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により全国大会等が中止となり、対象者が少なかったが、感染対策を講じた大会が開催されるようになり、徐々に対象者が増えてきた。	スポーツ又は文化で全国大会等出場の功績を挙げた個人及び団体に對して記念品（オリジナルメダル）と奨励金を授与し、栄誉を讃えた。 市広報紙、ホームページ等を活用し、広く事業の周知と受賞に関する情報発信を行った。 全国大会優勝団体については、守谷駅に横断幕を掲げて市民及び市に訪れた方にPRした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
交付者数（スポーツ）（人）	23.00	88.00	162.00	23.00	119.00	156.00	180.00
交付者数（文化）（人）	1.00	5.00	19.00	1.00	2.00	4.00	10.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	スポーツ分野において、今までに申請がなかった競技・種目（チアダンス・ラクロス・弓道等）で全国大会に出場し交付対象者が増えた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	今後も事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展を図る。 奨励金交付対象となる大会やコンクールについて、申請者が明確に理解できるよう周知する。 全国大会等の時期（夏季・春季）は、交付申請が集中するため、申請書の提出時期に応じて、広報紙掲載や授与式の開催スケジュールを調整する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	482	1,413	2,126	2,795	2,795
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	482	1,413	2,126	2,795	2,795
正職員人工数（時間数）		61.00	186.00	186.00	0.00	0.00
正職員人件費		247	720	717	0	0
トータルコスト		729	2,133	2,843	2,795	2,795

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市スポーツ少年団補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和57年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-05 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） スポーツ少年団本部が開催する、各種スポーツ大会、技術講習会等の運営及び単位団相互の交流会実施に対して補助金を交付する。各単位団の交流を深め、親睦を図るとともに、子どもたちの体力、精神面の健全な発達と協調性の育成に期待し、支援する。 また、守谷市の代表として出場する全国大会等遠征費を助成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
少年団の登録者（子ども・指導者）が減少傾向にある。 各種目内での大会等が多く、イベント（交流会）実施が困難になりつつある。実施した場合も参加単位団が固定化しつつあり、参加者数も減少傾向にある。	【少年団登録者の減少傾向】 4月：会報誌を通じた市内各世帯への周知 毎月：スポーツ少年団連載（市広報紙内） 【交流イベントほか】 4月～6月：守谷市交流大会の内容検討 9月～10月：年度内に1回実施 【指導者資格関連】 通年：指導者養成講習会参加費の支援
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
【少年団登録者の減少傾向】 競技力向上に注力した運営では、クラブチーム等と同様になるため、各種目等を通じた人間的な成長に注力するなど、スポーツ少年団の独自性を見出してPRする。 【交流イベント】 団員同士の交流だけで考えるのではなく、指導者間の交流、オンラインコンテンツを使用した交流などより広い視点で考え実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	コロナ禍で中止されていた県大会、関東大会等、全国大会につながる大会が増えるため、遠征費助成を増額する。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
単位団ごとに2名有資格者を配置することが必須なため、スポーツ少年団本部が、「公認スポーツ指導者講習会」実施会場を探して、希望者全員が受講できるよう調整する必要がある。	地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するチーム及び個人の遠征費に掛かる助成金を交付した。 市広報紙にスポーツ少年団特集ページ「もりや未来アスリート」を掲載し、スポーツ少年団の魅力や活動をPRした。 市スポーツ少年団本部は、各専門部会への育成強化費に加え、「公認スポーツ指導者講習会」の受講を促進するため講習会を主催し、受けた参加費等の費用負担を支援した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
市内のスポーツ少年団数（団体）	23.00	25.00	23.00	23.00	21.00	21.00	21.00
団員数（人）	547.00	645.00	587.00	547.00	533.00	477.00	650.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、単位団数、団員数ともに減少した。（全国的に同様の傾向にある。）						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、県大会以上の大会に出場するチーム等の遠征費を助成する。 市スポーツ少年団本部が主催する「公認スポーツ指導者講習会」を支援し、日本スポーツ少年団が掲げる「スポーツ少年団改革プラン2022」の浸透を目指すとともに、指導者資格取得を促進する。 市広報紙、市スポーツ協会ホームページのほか、スポーツ少年団だよりをリニューアルし、スポーツ少年団の魅力や各単位団の活動をPRする等、団員数の増加を目指す。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	1,260	1,273	2,477	2,587	2,587
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,260	1,273	2,477	2,587	2,587
正職員人工数（時間数）		235.00	101.00	28.00	0.00	0.00
正職員人件費		951	391	108	0	0
トータルコスト		2,211	1,664	2,585	2,587	2,587

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		学校体育施設開放事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和55年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	その他
予算科目コード		01-100502-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立学校体育施設開放条例 守谷市立学校体育施設開放条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市には市営体育館がなく、学校施設のみのため、市民のスポーツ活動等の場所として昭和55年度から提供している。	市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放している。 。 半年ずつ使用更新する定期使用と、随時受付する臨時使用があるが、使用に当たっては事前登録申請が必要である。 開放場所：小学校体育館・グラウンド、中学校体育館・格技場・卓球場
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民がスポーツをすることで、市民の健康増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
施設の数が不足しており、定期使用団体が飽和状態にあるため、臨時敵に使用したい団体への貸出しが困難になっている。（スポーツ少年団等は料金が無料となっていることで、長時間占有する団体がある） 備品び状況（数・劣化度）調査をし、必要に応じて修繕・購入の必要がある。 受付台帳が紙媒体であるため、管理が煩雑になっており、申請受付及び文書発送事務等を電子化する必要がある。 各施設の鍵の管理を各団体に任せているため、施設管理上、安全性に欠けている。	〈備品状況のマニュアル作成〉 4月～：各体育施設の調査・マニュアル作成 〈使用条件の検討〉 4月～：使用状況の調査、使用条件の検討 〈新型コロナウイルス感染症対策〉 通年対応 〈各業務の電子化〉 通年対応
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
使用時間の制限や料金設定の見直しをすることで、長時間使用を抑制する。 各施設の備品状況を調査し、備品管理マニュアルを作成する。 メールアドレスの報告を義務化し、使用中止日等の事務連絡を電子化する。 受付台帳をシステム上で管理することで申請受付事務の簡素化・効率化を図る。 各施設にキーボックスを設置し、鍵の管理を一元化することで安全性を高める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	公共施設予約システムの導入により、システム改修費用等を要するため増額の見込みである。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の徹底を図り、可能な限り、サークル及びスポーツ少年団の活動に開放し、市民の運動・スポーツの場の提供に努めた。 また、利便性と安全性の向上を目的とし、各施設にキーボックスを設置し、鍵の紛失等がなくなった。	市内の公共施設の貸館業務の窓口での対応の簡素化・効率化を図るために、主な施設の貸館業務を「公共施設予約システム」の導入に向けて、要綱の改正や施設使用団体への周知、また、システムの使用方のマニュアルを作成し配布した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
登録団体数（団体）	130.00	131.00	131.00	130.00	128.00	129.00	131.00
延べ使用回数（回）	5,570.00	0.00	11,861.00	5,570.00	9,376.00	11,093.00	11,870.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	学校体育施設の改修工事等により、使用できない期間があったが、各使用団体が利用できる学校体育施設の空き状況を把握しながら、活動を行った。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による使用中止日がなかったため、前年度に比べて各団体の使用回数が増えた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	公共施設予約システムを導入することで、電話での予約、窓口での手続きや使用料の支払いがなくなり、問い合わせが減少した。 今後、施設の区分（半面ごとの使用）や開放時間（時間帯の増設）の見直しを行い、使用可能枠を拡大することにより、多くの市民に使用してもらえるように運動・スポーツの場の提供に努める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	142	534	349	795	795
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	509	955	349	595	0
	一般財源	-367	-421	0	200	795
正職員人工数（時間数）		1,614.00	482.00	630.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,533	1,865	2,429	0	0
トータルコスト		6,675	2,399	2,778	795	795

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		守谷ハーフマラソン開催補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和59年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-08 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
マラソンを通じて市民相互の交流と、市の知名度向上を図るため、昭和59年から実施している大会に対する補助事業として開始した。	大会は守谷市スポーツ協会が主催し、市からの補助金の他、参加費及び企業協賛等により実施している。毎年2月に開催しており、ハーフマラソン・5kmの男女年代別の種目を設定し健脚を競い合う。 ハーフマラソンは、日本陸上競技連盟公認コースで茨城陸上競技協会の公認大会となっている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「守谷ハーフマラソン」への参加により、幅広い年齢層の人々に健康をもたらすとともに、全国からの参加者に守谷市の素晴らしさをPRする。 また、大会運営に多くのボランティアが参加しており、市民相互の交流を深める機会になっている。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域資源やイベントを活用して、市内における賑わいの創出に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
参加者は上限数で推移されているが、企業協賛金を含めた大会運営経費の確保が課題である。 市を含めた実行委員会を運営主体とすることを視野に入れ、民間助成金等の活用を検討する必要がある。	5月 運営委員会において通常開催決定 8月 大会概要決定 10月 大会エントリー、ボランティアスタッフ募集 11月 協賛企業回り 1月 参加賞等事前送付 2月 守谷ハーフマラソン開催 3月 次年度に向けての事業内容検討
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
4月当初から本来の開催形態を検討し、運営員会及びスポーツ協会理事会で、令和5年2月の守谷ハーフマラソンを開催することが決定された。 しかしながら、規模は縮小し、高校生以上のエントリーとし、ハーフマラソンの部と5kmの部のみの開催となった。 のぼり旗に企業名を入れる「一口のぼり旗」により、賛同する企業が増えた。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	物価上昇により、ゴール集計業務をはじめ、運営に係る経費が上昇傾向にある。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止となった。 守谷ハーフマラソン運営委員会は、コロナ禍でも開催できる大会を企画し、10月に、茨城県民限定で「守谷リレーマラソン」を開催した。また、2月には、ランナーのモチベーションを維持するため、「守谷オンラインマラソン」を開催した。 本来の大会を希望する声が多く、引き続き、開催形態や運営方法を検討する必要がある。	市のイメージアップや、関係人口・交流人口の増加につながる「第39回守谷ハーフマラソン」が、市スポーツ協会主催により、3年振りに開催されたため、その運営をバックアップした。 コロナ禍での運営となり、運営委員会で検討した結果、規模を縮小するとともに、高校生以上のエントリーとし、「ハーフマラソンの部」と「5kmの部」のみの開催となった。 運営スタッフ等の駐車場及び集合同所を分散し、従事場所への移動がしやすくなるよう配慮された。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
ハーフマラソンエントリー数（人）	0.00	4,306.00	4,319.00	0.00	0.00	3,584.00	5,000.00
運営スタッフ（ボランティアスタッフ含む）の数（人）	0.00	887.00	861.00	0.00	0.00	804.00	800.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	コロナ禍での大会開催だったため、エントリー数は予定より少なかったが、たくさんのボランティアスタッフの協力により、無事に大会を終えることができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	全国各地で特色ある「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組が行われている。 守谷ハーフマラソンの開催に当たっては、全国から訪れるランナーへのおもてなしの意識を市全体に定着させるなど、ソフト面でより充実した大会となるよう取組を進める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	3,000	3,000	3,000	3,500	8,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	5,000
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,500	3,000
正職員人工数（時間数）		562.00	119.00	808.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,275	460	3,116	0	0
トータルコスト		5,275	3,460	6,116	3,500	8,000

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		スポーツによる地域活性化推進事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成15年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-100501-07 単独		根拠法令・条例等	スポーツ基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国（スポーツ庁）が推進するスポーツによる地域活性化施策と連携し、市民生活の質の向上や健康増進、さらに、地域の特色を活用した交流の創出を狙う取組を充実させることを目指して開始した。	1 各種スポーツ大会 市スポーツ協会との共催（一部業務委託）により、軟式野球大会、バドミントン大会、バレーボール大会、バスケットボール大会、ソフトテニス大会、テニス大会、ソフトボール大会、グラウンドゴルフ大会、卓球大会を開催する。 2019年茨城国体を記念し、常総市・坂東市と共催で、茨城県中学校ハンドボール大会を開催する。 2 スポーツ教室・交流体験 誰もが気軽にスポーツに親しむきっかけづくりと市民の健康増進、体力向上を図る機会を提供する。 パラリンピック正式種目（ボッチャ・ブラインドサッカー等）の魅力を体験できる機会を提供する。 子どもの体力、コミュニケーション能力や創造力の発達、表現力や自主性を育むため、児童向け遊びプログラムを実施する。 3 広域連携による地域活性化 県南西地区自治体によるスポーツを核としたまちづくりに向けた取組を継続する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民のスポーツ・運動習慣定着化の促進及び個々の適性やライフステージに応じたスポーツの機会提供を行うとともに、市スポーツ協会や近隣自治体等との連携により、スポーツ推進体制の強化を図り、スポーツによる地域活性化に持続的に取り組む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
スポーツに関する市民アンケートによると、80%以上の方が運動不足を感じている。特に、子育て世代は「忙しくて時間がない」と答えており、何らかの方策で運動・スポーツの機会提供と習慣化の促進を図る必要がある。 市スポーツ協会の傘下に、総合型地域スポーツクラブを創設するなど、生涯にわたりスポーツに親しむ市民の増加を目指すとともに、誰もが楽しめるスポーツの普及、事業を支える人材確保と育成に取り組む必要がある。 スポーツと景観・環境・文化等の地域資源を掛け合わせ、スポーツを戦略的に活用し、地域活性化につなげる必要がある。	・4月～ 毎月第1日曜日（守谷駅西口広場）「ふるさと都市もりや朝市」で、パラリンピック正式種目ボッチャの体験会の開催 ・6月～ 各種スポーツ大会の開催 ・10月 スポーツ月間の取組として「防災スポーツ」、「MORIYA リレーマラソン」開催 ・11月 市内小学校でブラインドサッカー体験会の開催 ・通年 スポーツボランティアの育成、スポーツサポーターの活用
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
子どもの体力向上、親子向けスポーツ教室の開催により、子育て世代が運動・スポーツに触れる機会提供を企画する。 市スポーツ協会、市スポーツ推進委員と連携し、誰もが楽しめるスポーツとして「ボッチャ」の普及に取り組み、市民に体験機会を提供する。 市の文化資源（指定文化財）の紹介を兼ねたウォーキング・ランニング・サイクリングによる市民の体力向上、また、市内外から人を呼び込み、交流人口・関係人口の増加につながるイベントの開催を企画する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	運動・スポーツの習慣化促進や、10月のスポーツ月間を継続実施し、子どもから高齢者までスポーツを気軽に楽しめる機会・場を提供する。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
市スポーツ協会との連携・協働により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら6種目のスポーツ大会を開催した。 誰もがいつでも、どこでも、1人でも楽しむことができるランニング、ウォーキングの普及促進のため、機会・場を提供した。 パラリンピック正式種目のボッチャ、ブラインドサッカーを通じて、年齢、障がいの有無等に関わらず、皆が一緒にスポーツを楽しむ機会を提供した。 スポーツサポーター制度を創設し、スポーツを支える人材を育成し、市及び市スポーツ協会が主催・共催するスポーツ関連事業で活躍できる環境を整えた。	市主催の各種スポーツ大会（9種目）のうち、市スポーツ協会に5種目の大会運営を委託した。 引き続き、小学生対象としたブラインドサッカー体験会を開催し、障がい者への理解を深める機会を提供するとともに、市ボッチャ協会の協力のもと、児童クラブや毎月第一日曜日に駅前広場で開催される「ふるさ都市もりや朝市」でのボッチャ体験会を開催し、年齢・障がいの有無等に関わらず、スポーツを楽しむ機会を提供した。 スポーツ月間（10月）の取組として、災害への備えにスポーツの有用性を認識してもらうため、「防災スポーツ」を取り入れ、競技性を持たせた有事の活動を体験してもらう機会を提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
スポーツ大会実施数（大会）	4.00	9.00	9.00	4.00	6.00	9.00	9.00
スポーツ振興事業参加者数（守谷ハーフマラソン除く）（人）	326.00	4,197.00	5,270.00	326.00	1,356.00	2,630.00	3,000.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら各種大会・イベント等を開催し、参加者も増加したが、コロナ禍以前の参加者数には戻っていない。 スポーツ大会（全9大会）は、令和2年度～3年度にわたり、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった種目があったため、参加人数も振るわなかったが、令和4年度は、全種目の開催及びユニバーサルスポーツ（ボッチャ）の普及等により参加者が増えた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	成人の週1回以上のスポーツ実施率向上を目指して、市スポーツ協会や包括連携協定締結企業と連携し、ウォーキングやレクリエーション等の軽運動を含めた運動・スポーツの機会を提供する。 子どもの体力の低下は、生活習慣病の増加やストレスに対する抵抗力の低下などを引き起こすことが懸念されていることから、子どもたちが楽しみながら「走る・跳ぶ・投げる」という基礎的動作が身に付けられる体験会を提供する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	2,676	1,305	4,181	4,773	4,773
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	311	1,596	50	0
	一般財源	2,676	994	2,585	4,723	4,773
正職員人工数（時間数）		0.00	802.00	1,030.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	3,103	3,972	0	0
トータルコスト		2,676	4,408	8,153	4,773	4,773

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市スポーツ協会補助事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和43年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民がスポーツに親しむことができ、技術の向上、健康増進と地域の親睦・融和を図るための組織として、昭和43年に設立された「守谷市体育協会」に対する補助事業として開始した。 ※令和3年4月「一般社団法人守谷市スポーツ協会」に組織変更	令和3年4月の法人化に伴い、組織体制の整備及び強化のため、引き続き、市から事務局職員を派遣する。 協会が雇用する事務局職員と連携・協力を図り、収益事業による安定した自主財源の確保や運営基盤の強化を目指し、協会の自立を促進する。 また、引き続き、補助金を交付し、スポーツ協会が主催する各種スポーツ大会、技術講習会等の活動を助成し、市民がスポーツ活動に参加することにより体力の向上及び健康増進を図るとともに、スポーツ協会及び加盟団体の組織強化を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動するスポーツ協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。 また、市が主催するスポーツ大会やイベント等の業務委託、事業協力など体制強化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
法人設立初年度の円滑な協会運営に努めるため、協会社員及び加盟団体と連携を図り、理事会及び総会を開催する。また、各団体がコロナ禍において実施できる範囲で各種大会の開催や、競技力の向上のため各種の活動を継続し、住民相互の交流や親睦を図る。 市大会等の事業参加については、協会加盟団体と同等の費用負担で参加できるため、協会加盟のメリットが薄いと思われる状況がある。 そのため、大会の実施内容を早急に検討する必要性が生じている。 法人化後の基盤整備として、人財の発掘や育成は自立に向けて必須であり、市は組織内部又は側面から支援していく必要がある。	【6月】理事会及び設立社員総会開催 【通年】 ①加盟団体の育成強化及び連絡調整 ②スポーツに関する調査研究及び連絡広報活動 ③各種スポーツ大会等スポーツに関する事業の実施及び協力 ④新規加盟団体等の受付
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
協会未加盟団体の現状と加盟しない原因を調査し、状況に応じて協会への加入促進を図る。 また、ホームページを充実させ、スポーツ協会（旧体育協会）の歴史や加盟団体の活動を積極的に紹介し、加入促進につなげる。 組織内部の基盤整備として、規則等を整備し、事務局職員の雇用体制を整える。 また、市主催大会等の内容を精査し、スポーツ協会への委託事業として実施形態を変えていくことで、協会加盟団体が参加しやすい大会内容としていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	現状の事業を継続するためには、協会の安定的な経営が必須であり、未だ収益に結びつくまでの経営ができないことから市の援助が必要である。 当該協会の経営及び事業基盤強化のため、新たに正規職員2名を採用する。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
令和3年4月に法人化した市スポーツ協会に市職員を派遣し、事務局運営の基盤整備を行った。 また、コロナ禍でもできることを検討し、スポーツ協会設立記念として「MORIYAリレーマラソン」を開催し、次年度以降も主催事業として継続することになった。 市スポーツ協会は、正規職員1名を採用し、令和4年度から更なる運営強化を図る体制を整えた。	引き続き、市職員を派遣し、市スポーツ協会正規職員（1名）と協力し、事務局運営の基盤整備を継続した。 市スポーツ協会の自立促進及び収益事業の一助として、また、各専門部の更なる自主性・主体性向上のため、例年開催している市主催「市民スポーツ大会」について、9種目のうち5種目の大会運営を委託した。また、休日の中学校部活動の段階的な地域移行を推進するため、市スポーツ協会にその運営を委託し、モデル事業を行った。 市スポーツ協会は、令和5年度から採用する正規職員（2名）を選考し、更なる事業運営、経営強化を図る体制を整えた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
協会会員数（人）	1,484.00	1,794.00	1,748.00	1,484.00	1,704.00	1,624.00	1,900.00
協会主催事業参加者数（人）	3,233.00	8,500.00	9,178.00	3,233.00	2,298.00	6,637.00	9,500.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動制限により、会員が減少したが、「守谷ハーフマラソン」開催のほか、「MORIYAリレーマラソン」を主要事業として継続し、参加者数が増加するなど事業基盤を築くことができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	市スポーツ協会が、収益事業による安定した自主財源の確保や、市のスポーツ団体の総括として運営基盤の強化が図れるよう自立を促進し、支援する。 当該協会を含む民間三者が締結した協力協定により展開する中学校部活動地域移行に関する業務を監督するとともに、スポーツ振興の核となる人材育成に期待し、総合型地域スポーツクラブの開設を促進する。 協会専従職員（令和4年度1名、令和5年度2名、計3名）の雇用により補助金が増額となった。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	1,600	1,800	7,300	18,800	18,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,800	7,300	18,800	18,800
正職員人工数（時間数）		232.00	1,232.00	688.00	0.00	0.00
正職員人件費		939	4,767	2,653	0	0
トータルコスト		2,539	6,567	9,953	18,800	18,800